

Research Report

2026 年 2 月
リサーチレポート

Contents

- 岩手県内経済
2025 年の回顧と 26 年の展望



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



岩手県内経済

2025年の回顧と26年の展望

要 約

- 2025年の日本経済は、外需など一部にやや弱さが見られたものの、個人消費が拡大基調を維持したほか設備投資もおおむね堅調に推移するなど、総じて見れば底堅い動きとなった。
- 本県経済は、公共工事が前年を上回り、生産活動も総じて堅調に推移したが、住宅着工は冴えない動きが続いたほか個人消費も弱含みとなるなど、一部に明るさが見られたものの全体としてやや弱いものとなった。
- 個人消費は、小売業主要業態販売額はスーパーなどが増加傾向となったが、ドラッグストアなどはマイナスの動きとなるなど一進一退となつたほか、乗用車新車登録・販売台数も後半は水面下で推移し、全体として弱含みとなった。一方、生産活動は、4～6月期は生産用機械や電子部品・デバイスなどの落ち込みを主因に減産となったものの、それ以外では総じて堅調な動きが続いた。
- 26年の日本経済は、衆議院選挙後の政治情勢などの流動的要素はあるが、内需の底堅さに支えられる形で緩やかな改善の動きになるものと見込まれる。また、海外経済については、ユーロ圏と中国は緩やかな持ち直しの一方、米国は弱い足取りとなるものと予想される。
- 本県経済は、住宅投資は一進一退となるが、個人消費が底堅く推移するほか生産活動も回復色を強めるなど、日本経済と同様に緩やかに改善していくものと考える。

1. 2025年の回顧

(1) 日本経済は底堅い動き

2025年の日本経済を見ると、いわゆるトランプ関税の影響などから外需がマイナス圏に沈むなど一部にやや弱さが見られたが、GDPの中で大きな割合を占める個人消費が拡大基調を維持したほか企業の設備投資もおおむね堅調に推移するなど、全体として見れば底堅い動きとなった。

図表1 GDPの推移

項目	年・期	前 期 比 (%)				
		2024/7~9	10~12	25/1~3	4~6	7~9月
実質GDP		0.7 【2.7】	0.3 【1.4】	0.4 【1.5】	0.5 【2.1】	△0.6 【△2.3】
国内需要		0.9	△0.5	0.9	0.4	△0.4
民間最終消費支出		0.5	0.0	0.7	0.3	0.2
民間住宅		0.8	0.4	0.0	0.4	△8.2
民間企業設備		0.6	△0.2	0.2	1.3	△0.2
民間在庫変動		(0.4)	(△0.4)	(0.6)	(0.0)	(△0.1)
公的需要		0.2	△0.2	△0.2	0.2	0.0
公的固定資本形成		1.0	△0.6	△0.1	0.0	△1.1
純輸出		(△0.2)	(0.8)	(△0.6)	(0.1)	(△0.2)
輸出		2.2	1.7	△0.1	1.9	△1.2
輸入		3.0	△1.9	2.4	1.4	△0.4
名目GDP		1.1	1.1	0.9	2.1	△0.1

(注)【】は前期比年率換算、()は寄与度

資料：内閣府「四半期別GDP速報（2次速報値）」

25年7～9月期の国内総生産（GDP、実質）は前期比0.6%減と6四半期ぶりのマイナス成長となった。国内需要の柱である個人消費がプラスを維持した一方、設備投資や公共投資がマイナスとなったほか輸出が減少し、法改正に伴う駆け込み需要の反動減が表れた住宅投資も大幅に落ち込んだことなどから足許の日本経済は水面下に沈むものとなった（図表1）。

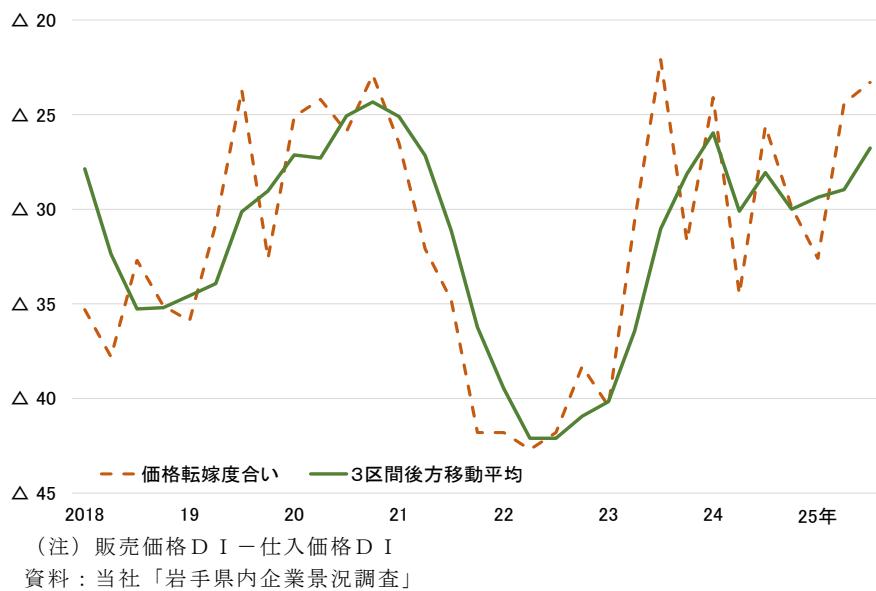
需要項目別に見ると、輸出は米国のトランプ政権による関税引き上げにより自動車を中心に強いブレーキがかかったことを主因としながらインバウンド消費の減少などもあり、前期比1.2%減と2四半期ぶりのマイナスとなった。また、住宅投資は同8.2%減とリーマンショック後の09年1～3月期（同10.1%減）と4～6月期（同8.8%減）に次ぐマイナス幅となった。25年4月の建築物省エネ法改正により住宅の省エネルギー基準が厳しくなったことによる駆け込み需要の反動が主因と考えられる。

内需の柱である個人消費は同0.2%増と小幅ながらプラスを維持し、持ち直しの動きが継続した。物価高による下押し圧力はあったものの、前年に続いて5%台となった春闇の賃上げの浸透や生鮮食品を中心に物価の上昇度合いに落ち着きが見られたほか猛暑による飲料需要の拡大などもあり、増加傾向が継続した。財・サービス別に見ると、サービス（旅行、外食など）が横ばいとなり、耐久財（クルマ、家電など）はWindows10のサポート終了に伴う買い替え需要からパソコンなどが増加したものの自動車販売は振るわなかつたことなどから減少した。一方、半耐久財（衣類、家具など）は2四半期ぶりのプラスとなり、非耐久財（食料品など）も増加に転じた。また、設備投資は同0.2%減と3四半期ぶりのマイナスとなった。ソフトウェア投資などの減少が要因であるが、企業収益が高水準となっているほか人手不足などを受

けた省力化投資やデジタル化に向けた情報関連投資などを中心に企業の設備投資は地合いとしては底堅いと言うことができる。

ここで、原材料費や人件費などのコストアップが企業の経営上の課題となっているなか、そういうコストアップ分を自社の販売価格に反映させていく価格転嫁について考えてみたい。

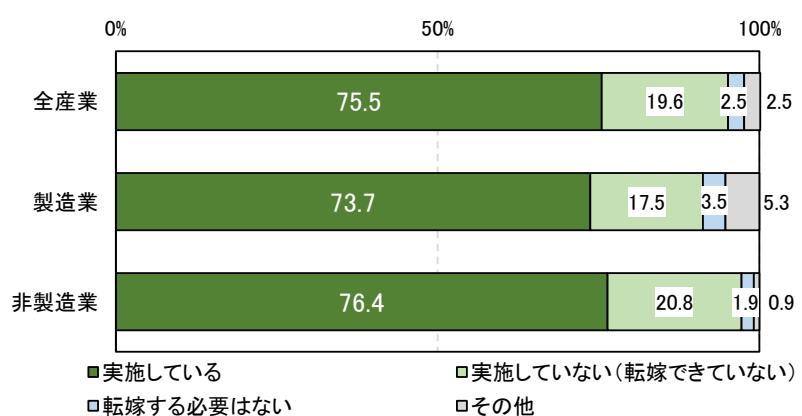
図表2 価格転嫁度合いの推移



上昇分をフルスライドで販売価格に乗せきれないというのが実態であろう。当社の「岩手県内企業景況調査」では販売価格と仕入価格のD I（上昇割合－下落割合）を調査しており、その差（販売価格D I－仕入価格D I）を価格転嫁度合いとして捉えると、18年から価格転嫁は進む状況にあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大により需要が縮小するなかで販売価格にマイナスの影響があったことなどから21年からは沈み込むような動きとなっている。その後は22年あたりから改善の動きとなり、足許でもやや上向くものとなっている（図表2）。また、同調査の中で実施した価格転嫁に関するアンケート結果について概観すると、価格転嫁の実施状況については、「実施している」が75.5%となり、7割を超える多くの企業で取り組んでいることが示された（図表3）。コストアップ分に対して転嫁できた割合については、「70～100%」が31.9%と最も割合が多く、次いで「10%未満」が23.3%となっている。全体として見ると5割以上転嫁できた企業が46.6%、5割未満が44.9%となり、本県の企業における転嫁の

企業にとっては、インフレ傾向にあることは販売価格の上昇要因となる反面で原材料価格をはじめとするコストも上がることになるため、価格転嫁が十分でなければ収益にマイナスの影響が出ることになるほか、販売先の確保、競争力の維持、発注元と下請けといった取引関係などの様々な факторによって、コストの

図表3 価格転嫁の実施状況

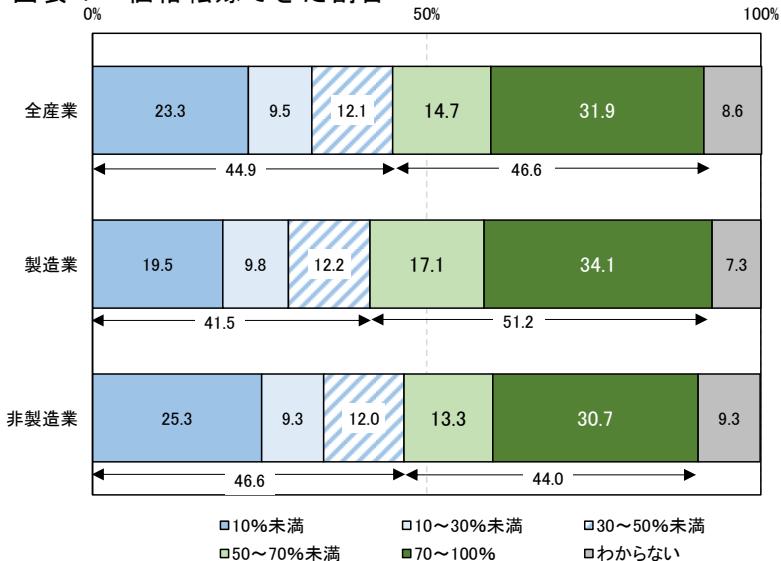


(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある
資料: 当社「岩手県内企業景況調査（2025年7月調査）」

状況は二分されたものになっている（図表4）（アンケートの詳細は当社「Research Report 2025年9月」参照）。

継続的に原材料などのコストアップが続く中で価格転嫁を進めていくことは、広く下請け企業を含めて企業の経済活動にとって非常に重要であり、円滑な価格転嫁のためには消費者による消費活動が活発であることもまた大事なことである。その実現には、政府などの行政による近い将来への明るい展望が開けるような骨太のビジョンとそれに基づく適切な施策の展開が必要であるほか、民間セクターにおいても人口減少のインパクトを超えるような新たな付加価値をマーケットに対して不斷に提供していく中で消費マインドを刺激し続けることが重要な行動と言える。最終的に消費者に向き合う企業において、その商品の有用性、付加価値の高さを消費者に訴求することで需要を喚起し、下請け企業など幅広いサプライチェーンの参加企業がこれまでよりも付加価値の高い商品の開発などに力を入れていくことで商品が一定の価格で市場に受け入れられ、企業の収益向上を通じて働いている人たちの所得の向上につながり、それが新たな需要の喚起に結び付くといった形で「経済の好循環」を官民挙げて作り上げていくことが、企業や消費者といった経済主体の効用の増大に大きく寄与するということをあらためて認識したい。

図表4 価格転嫁できた割合



注：四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある
資料：図表3と同じ

（2）本県経済は一部に明るさが見られたが全体としてやや弱い動き

2025年の本県経済は、公共工事が前年を上回って推移し、生産活動も堅調な動きとなったが、住宅着工は前年を割り込む局面が継続したほか個人消費も弱含みの展開となるなど、一部に明るさが見られたものの全体としてやや弱い動きとなった。

① 個人消費は全体として弱含み

個人消費は、小売業主要業態販売額はスーパー・コンビニエンスストアが増加傾向となった一方、ドラッグストアや百貨店がマイナス傾向となるなど一進一退となり、乗用車新車登録・販売台数も後半は失速するなど、全体として弱含みの動きとなった（次ページ図表5）。

専門量販店販売額については、ドラッグストアは日用品や飲食料品などを主因に年明け以降はプラスとなっていたものの物価上昇に伴う購入点数の減少などを背景に春先からは減少トレンドが続いた。一方、家電大型専門店ではエアコンや冷蔵庫などの動きが鈍かったが、前半はスマートフォンや暖房機器などが増加傾向となったほか、Windows10のサポートが終了することによる買い替え需要からパソコンが強含みとなるなど全体として増勢となった。また、ホームセンターもエアコンや扇風機、レジャー用品などの季節商品を主因として後半からは基本

図表5 個人消費関連諸指標（販売額は全店舗ベース）

項目	年月					
	前年同期（月）比					
	2025/1~3	4~6	7~9	10	11	12月
小売業主要業態	%	%	%	%	%	%
専門量販店販売額	2.8	△ 0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.5	-
家電大型専門店	5.3	△ 1.7	△ 2.4	△ 1.4	△ 2.7	-
ドラッグストア	2.1	0.0	0.8	13.8	2.8	-
ホームセンター	7.9	△ 1.7	△ 4.4	△ 5.3	△ 4.7	-
△ 0.5	△ 2.5	1.7	2.5	△ 0.2	-	
百貨店・スーパー販売額	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	0.6	△ 0.2	-
百貨店販売額	△ 1.4	△ 2.7	△ 4.1	△ 7.3	△ 11.8	-
スーパー販売額	△ 0.1	0.3	0.4	2.0	2.2	-
コンビニエンスストア販売額	3.0	3.2	3.8	2.1	3.3	-
乗用車新車登録・販売台数	13.3	7.2	△ 5.1	△ 5.8	△ 8.1	△ 3.0
乗用車新車登録台数	11.6	2.9	△ 6.0	△ 10.8	△ 10.9	0.4
うち普通車	8.0	0.5	△ 2.6	△ 10.4	△ 19.9	△ 11.9
うち小型車	17.9	6.5	△ 10.7	△ 11.3	4.8	22.1
軽乗用車販売台数	15.9	14.0	△ 4.0	1.8	△ 4.4	△ 7.1

(注) 専門量販店販売額、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額の11月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計」、東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、

岩手県自動車販売店協会「新車登録台数調」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」

的に前年を上回る動きとなった。百貨店・スーパー販売額は、百貨店では夏物の衣料品にやや動きが見られたものの、その他の衣料品は冴えないものとなったほか飲食料品も物価の上昇を受けた買い控えの状況が継続し、水面下の動きに終始した。一方、スーパーは主力の飲食料品を中心に底堅い動きとなった。

乗用車新車登録・販売台数は、前年の認証不正問題による出荷停止の反動から前半は増加基調となったものの後半はマイナス圏内で推移した。

② 住宅投資は減少傾向が継続

25年の新設住宅着工戸数（25年11月末現在）は前年同期比18.9%減となった（図表6）。主力の持家が同12.9%減となり、貸家も同20.4%減となったほか分譲もマンション着工が前年同期の半分以下となったことなどから同36.5%減となるなど主な利用関係別で軒並み二桁台のマイナスとなった。建築物省エネ法改正による反動減の側面があるなか、全体として24年に続いて2年連続で前年を割り込むこととなり、住宅投資は弱い動きが継続している。

③ 設備投資は前年をやや下回る

当社が25年10月に実施した岩手県内企業設備投資計画調査によると、25年度上期に設備投資実績があった企業の割合は全体で45.8%となり、前年同期に比べ3.6ポイント低下した。産業別に「実績あり」の割合を見ると、製造業が5割超と明るい動きとなったものの、

図表6 新設住宅着工

項目	年月	
	2025/1~11月	前年同期比
総 計	戸	%
4,342		△18.9
利用 関 係 別		
持 家	2,026	△12.9
貸 家	1,795	△20.4
分 譲	472	△36.5

(注) 給与住宅を除く

資料：国土交通省「建築着工統計」

非製造業は建設業と運輸・サービス業で半数を上回る中で卸・小売業で31.3%に留まったことから全体として約4割となり、弱さが見られた。

④ 公共投資は前年に比べやや増加

公共投資は、市町村が二桁台のマイナスとなり国と独立行政法人等も減少したものの、県などが増加したことから前年に比べてややプラスとなった。25年の前払金保証対象公共工事の請負額は、1,836億9,100万円で前年比0.8%増となった（図表7）。

主な発注者別に見ると、国と独立行政法人等と市町村はそれぞれ前年の国道や高速道路の橋梁工事などの反動から前年割れとなつたが、県が河川災害復旧土木工事などを要因に二桁台の増加となつた。

⑤ 生産活動は堅調な動き

生産活動は、4～6月期は生産用機械や電子部品・デバイスなどの落ち込みを主因にマイナス圏となつたが、それ以外ではおむね堅調な動きとなり、本県の産業界の稼ぎ頭として経済成長に寄与する形となつた（図表8）。主な業種を見ると、生産用機械はおむね弱含みが続いたほか、食料品も水産缶詰などは底堅く推移したもののプロイラーなどが減産基調となり、ほぼマイナス傾向となつた。また、鉄鋼も前半は増産となつたが夏場以降に失速する形となり全体として横ばいの動きとなつた。一方、窯業・土石製品は生コンなどがやや弱い動きとなつたもののコンクリート製品は堅調な生産となつたほかセメントなども増加し、期毎の出入りはある中で堅調な生産となつた。また、電子部品・デバイスと輸送機械も基本的に増産の動きとなつた。

図表7 公共工事請負額

発注者	2025年	
	工事請負金額	前年比
国	百万円 22,348	% △ 3.1
独立行政法人等	13,256	△ 7.2
県	70,555	11.3
市町村	59,876	△12.1
その他の	17,633	31.2
合計	183,691	0.8

(注) 1. 前払保証対象、岩手県内工事分

2. 四捨五入のため合計は一致しない

資料：東日本建設業保証㈱岩手支店「岩手県内の公共工事の動向」

図表8 鉱工業生産指数（季節調整値、2020年=100）

業種	年月	指 数				前期(月)比(%)			
		2025/1~3	4~6	7~9	10月	2025/1~3	4~6	7~9	10月
鉱 工 業 総 合		133.5	125.9	129.3	137.2	4.4	△ 5.7	2.7	0.1
鉄 鋼		105.9	115.0	110.8	105.1	1.8	8.6	△ 3.7	△ 9.6
金 属 製 品		78.7	82.6	80.9	80.0	△ 0.6	5.0	△ 2.1	△ 3.4
は ん 用 機 械		101.7	109.4	110.8	99.1	△ 1.2	7.6	1.3	△11.6
生 産 用 機 械		147.1	128.9	125.1	133.6	△ 6.0	△12.4	△ 2.9	6.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス		271.6	225.1	255.9	343.8	4.1	△17.1	13.7	22.6
情 報 通 信 機 械		73.0	77.4	84.4	86.4	△ 7.7	6.0	9.0	△ 5.3
輸 送 機 械		115.2	114.1	122.3	121.0	9.6	△ 1.0	7.2	△ 1.4
窯 業 ・ 土 石 製 品		58.8	66.7	60.1	63.5	△ 7.4	13.4	△ 9.9	5.1
化 学		123.2	104.2	94.4	112.3	14.1	△15.4	△ 9.4	△23.7
塑 料		104.2	112.5	124.8	132.1	0.6	8.0	10.9	0.6
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品		76.7	80.0	69.1	70.2	7.3	4.3	△13.6	△ 4.1
織 繊 品		93.2	94.3	89.2	89.3	△ 0.1	1.2	△ 5.4	△ 0.4
食 料		106.6	110.9	110.8	98.9	△ 1.6	4.0	△ 0.1	△17.8

(注) 10月は速報値

資料：岩手県ふるさと振興部「岩手県鉱工業生産指数」

⑥ 延べ宿泊者数は外国人が増加の方、日本人はマイナス

本県の延べ宿泊者数（1～10月）は、4,762千人泊と前年同期比3.1%減となったほか、新型コロナウイルス感染拡大前の19年との比較でも10.5%減となり、内訳を見ると、外国人は二桁台の増加となったものの日本人がマイナスとなった（図表9）。観光については、売上げや雇用といった関連産業への直接的な影響のほか、自然景観など地域の資源の収益化と保存のインセンティブの強まりにつながるなど多面的な効用が期待され、地域経済の活性化の観点から、官民の連携により国内誘客はもちろんのことインバウンドにも一層注力していくことが期待される。

図表9 延べ宿泊者数

日本人・外国人別	2025/1～10月		
	人泊	前年同期比 %	19年比 %
日本 人	4,405,360	△ 4.6	△12.8
外 国 人	357,360	19.5	30.9
合 計	4,762,720	△ 3.1	△10.5

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑦ 雇用情勢は引き続きタイトな状況

雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率（季調値）が25年11月は1.06倍と前月をわずかに下回り、新規求人倍率と正社員有効求人倍率もやや低下の動きを示したが、有効求人倍率と新規求人倍率は1倍を超える状況が続いている（図表10）。また、当社が25年10月に実施した岩手県内企業景況調査によると、雇用人員B S I（「過剰」—「不足」）の現状判断指数は前回（25年7月調査）から1.7ポイント低下のマイナス37.2となった。同B S Iは、2期連続でマイナス幅が拡大の動きとなり、企業の人手不足感が強いものとなっている。

図表10 雇用関係指標

項目	年月				
	1～3	4～6	7～9	10	11月
有効求人倍率（季調値、倍）	1.19	1.19	1.11	1.07	1.06
新規求人倍率（季調値、倍）	1.88	1.87	1.70	1.79	1.69
正社員有効求人倍率（原数值、倍）	0.94	0.91	0.92	0.92	0.93
前年同期(月)差(±イント)	0.07	0.06	△0.01	△0.03	△0.04

（注）四半期については毎月の計数の平均値

資料：厚生労働省・岩手労働局「一般職業紹介状況」

2. 2026年の展望

（1）日本経済は緩やかな改善の動き

2026年の日本経済は、衆議院選挙の結果を受けた政治情勢などの流動的要素はあるものの、個人消費や設備投資など内需の底堅さに支えられる形で緩やかな改善の動きになるものと予想される。

個人消費については、25年に続く高い賃上げ率の実現など家計を取り巻く所得環境の良好な状況の継続が予想される中で、コメ価格の上昇の影響一巡やエネルギー価格の下落などから物価上昇率が鈍化の動きとなり、消費マインドの改善も相俟って拡大基調を続けるものと見込まれる。また、ガソリンの暫定税率の廃止や電気・ガス代の補助といった政府の物価高対策も個人消費を一時的に支える要因となろう。なかでも、実質賃金の動きが注目される。今年の春闘においても人手不足の深刻化や企業の良好な収益状況などを背景に24年と25年に続いて5%台の賃上げが実現すると見込まれているなか、物価上昇率はコストアップの一巡な

どから鈍化するものと予想され、実質賃金は弱含みの動きから脱却する公算が大きい。26年の雇用や賃金を取り巻く環境を整理すると、有効求人倍率はやや低下傾向にあるものの引き続き1倍台を上回っているほか完全失業率は2%半ばとなるなど労働需給は引き締まった状況が継続しており、また、消費者物価指数は3%台で推移している。さらに、企業収益はトランプ関税による影響はあるものの非製造業を中心に経常利益は高水準にあり、賃上げを後押しするものとなっている。実質賃金が小幅ながらでもプラス基調となることは個人消費の安定的な推移に寄与するものと予想される。

設備投資も底堅い動きになるものとみられる。企業の収益については、前述のとおり経常利益は上昇トレンドが続く中で高い水準となるなど良好な状況となっているほか、日本銀行の全国企業短期経済観測調査（短観）の25年12月調査によると、設備投資額（全産業・全規模）は25年度が前年比8.9%増と24年度（同7.5%増）に比べ加速したものとなり企業が投資に対して前向きに姿勢であることが示されている。引き続き人手不足に対応する省人化投資やDX関連投資などの需要を中心として設備投資は拡大していくものと考える。

また、25年12月に日本銀行は政策金利である短期金利の誘導目標をそれまでの0.5%程度から0.75%程度に引き上げることを決定した。まさに、「金利ある世界」がさらに色濃くなつたと言うことができる。ここで、日本経済全体の枠組みで考えてみると、今後の展開の見極めとしては外為市場などの動きのほか実体経済にどのように跳ね返ってくるのかが要点である。日本の利上げは、端的に言えば円安局面からの脱却につながるということができるが、現在はむしろ円安傾向の継続が輸入コストの上昇を通じて国内の物価を押し上げる構図になっており、これから動きが注目される。また、通常は日銀の利上げは金融引き締め効果として借り入れコストの増加を通じて需要を抑制するという形になるが、現在の企業部門は収益状況が良好で潤沢なキャッシュフローを有しているため、経済のセオリーとして想定されるような「金利上昇→設備投資抑制→需要減退→雇用減少・人件費削減」という図式になることはそれほど多くないと思われる。むしろ、円安は正が輸入物価の高止まりを解消して国内の個人消費の拡大に結び付くならば、それはGDPの増加を実現することとなり、利上げがむしろ国内経済の底上げにつながることも考えられる。

ここで、日本経済の先行きにおける2つのリスクファクターについて説明したい。

第1に物価の上振れが挙げられる。日本のGDPギャップは最近ではほぼゼロ近傍にあり、経済全体の需給はほぼ均衡している状況にある。こうした状況下において、高市政権は「強い経済」の構築に向けて「責任ある積極財政」の考え方のもと、財政出動を戦略的に実施する方針を掲げた。衆院選後の政治の枠組みに大きな変動がなければこういった方針は継続するものとなり、財政が拡張的になることを背景に需要が喚起され、ひいては物価上昇を通じた購買力の低下から現下の日本経済のけん引役である内需が腰折れとなる懸念がある。また、仮に緩和的なスタンスでの金融政策が続いた場合や前述の財政出動により日本の財政に対する不安感が高まった場合には、円安を通じた物価上昇を再び招く懸念もある。

第2として日中関係悪化の長期化への懸念が挙げられる。高市首相は25年11月の国会における野党議員の質問に対して、中国が台湾周辺を海上封鎖した場合に存立危機事態になり

得ると答弁し、このことに中国が猛反発して自国民への日本への渡航自粛や水産物の輸入禁止措置を取るなど、政治問題が実体経済に大きな影響を与える状況となっている。中国からの訪日自粛はインバウンド需要の減少を通じて国内経済にマイナスのインパクトがあるほか、水産物については、中国は23年8月から福島第一原子力発電所の処理水放出を理由に日本からの輸入を禁止してきたが25年6月には一部解除がなされ、需要の回復が期待される中での再度の輸入禁止となった。また、26年1月には日本へのデュアルユース（軍民両用）製品の輸出を禁止すると発表し、レアアース（希土類）や半導体などの輸出を止めることによって日本への経済的威圧をさらに強めようとしている。こうした動きは他の品目にも及ぶ可能性があるほか、日本製品の不買運動など行動がエスカレートする懸念もあり、悪影響の一層の広がりが日本の経済活動のブレーキとなる可能性がある。中国は、高市首相の答弁が1972年の日中共同声明の内容（台湾は「中国の領土の不可分の一部」という中国の立場を日本が「十分理解し、尊重」する）に反し、中国の内政に干渉しているとするが、台湾の帰属についての中国側の主張を理解して尊重することと日本周辺の台湾で武力紛争が発生して日本の海洋の安全確保が脅かされるような事態に関する見解は次元が異なるものであり、首相の発言は日中共同声明に関する日本の立場と一貫したものであるほか日本の安全に直結する武力紛争についての見解であることから中国側の主張は当たらないと言える。今後は対立の状況が長期化することを避けるよう両国政府の交渉の行方に期待するほかはないが、中国との対立が続くことは日本経済の先行きに暗い影を落とす懸念がある。

(2) 海外経済はユーロ圏と中国は緩やかな持ち直しの一方、米国は弱い足取り

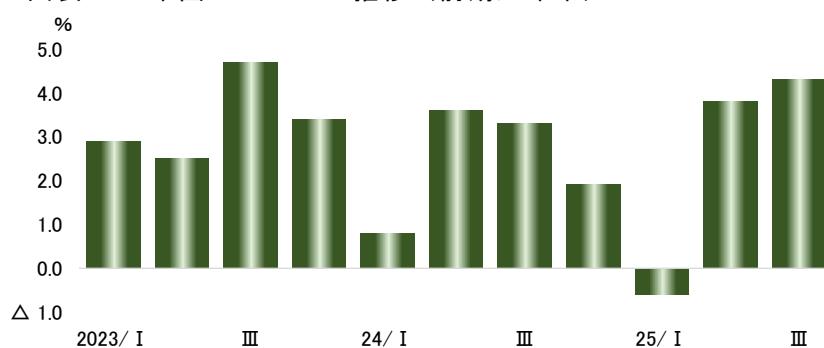
海外経済を見ると、米国については2025年7～9月期のGDPは前期比年率で4.3%増となり、4～6月期の同3.8%増に続いて2期連続の大幅な成長となった（図表11）。

成長の要因のひとつは個人消費であり、財とサービスのいずれも加速する動きを示した。トランプ関税は米国内での最終価格の上昇につながり個人消費を抑制する方向に働くことが指摘されていたが、現段階では関税の影響は限定的なものとなっており、また、実質可処分所得が増加の動きとなっていることも消費の下支えになっていると言える。

米国経済の今後の展開については、成長軌道を維持するが抑制的なものに留まると見込まれる。初めにけん引役としては、AIを中心とする設備投資を挙げることができる。AIにつ

いては引き続きデータセンターや半導体など関連投資が増加することが見込まれるほか、AIを使うことで実現する業務プロセスの効率化や業務品質の高度化などを受けた生産性の押し上げ効果が米国経済の成長力の下支えになることも期待され、AIは米国における今後の

図表11 米国のGDPの推移（前期比年率）



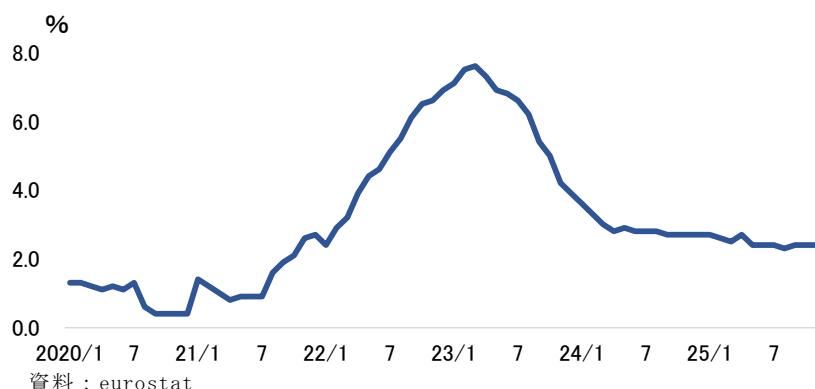
資料：米国商務省

経済発展のキーワードになるものとみられる。

一方、マイナス面については、「トランプ政権の通商政策の混乱」「関税コストの価格転嫁」「個人消費の下押し」の3点が挙げられる。第1の通商政策については、中国との貿易摩擦はいわゆる覇権争いの色彩が強く、厳しい対立と妥協を繰り返していく可能性が高いと言えるものの、交渉が難航し、例えば追加関税やレアアースの輸出規制の強化などの報復合戦の様相となれば、景気下押し圧力は一段と強まることとなる。また、トランプ政権による国別関税の合憲性については、その司法判断が最高裁判決に委ねられることになっている。仮に違憲判決が出た場合には関税政策の見直しのほか、政府がこれまで徴収してきた関税を過去に遡って還付することになると予想されるため、通商環境の不確実性の高まりやサプライチェーンの混乱を招きかねないことに加えて関税収入の減少に伴う米国の財政悪化による持続可能性への懸念が広がる恐れもあると言うことができる。第2の関税コストの価格転嫁については、関税コストは多くを米国の企業が負担しているとされ、こういった企業側の負担はいつかは息切れするとみられることから今後は徐々に消費者への転嫁が進むと思われる。特に、生活必需品などの場合は相対的に中低所得者への影響が大きいものとなり、企業間の取引においてもコスト上昇と関税による需要減退は中小企業へのインパクトが大きく、消費・投資・雇用といった面の弱まりにつながるということができる。第3の個人消費の下押しについては、現在の労働需給が緩和局面であるほか、消費者のマインドも弱さを孕んだものとなっており、実質可処分所得がプラスとなっていることは好材料ではあるものの、政権による経済政策の予見可能性の低下、あるいは対中国、対ユーロ圏などでの政治的・経済的対立の顕現化といった状況となれば、さらに雇用や消費の動向に暗雲が立ち込めるといったことが懸念される。また、米国のプラス面として挙げたAIについて、例えば、開発や活用に不可欠な半導体などの供給制約や開発企業などにおける収益化の遅れなどが見られるようになつた場合にはAI関連株のバリュエーションの調整局面となることが予想され、株価調整を通じたいわゆる逆資産効果によって富裕層を中心に個人消費にマイナスのインパクトとなり、景気の腰折れを招く可能性があると言えよう。

ユーロ圏は、25年7～9月期のGDPが前期比年率0.9%増となり、前の期である4～6月期の0.5%増から小幅ながら加速した。米国の関税政策により外需に弱さが見られたが、堅調な雇用所得環境などから個人消費などの内需が下支えする形となっており、物価が安定的に

図表12 ユーロ圏のコアCPIの推移（前年比）



資料：eurostat

推移していることも消費活動の拡大に寄与していると考えられる（図表12）。

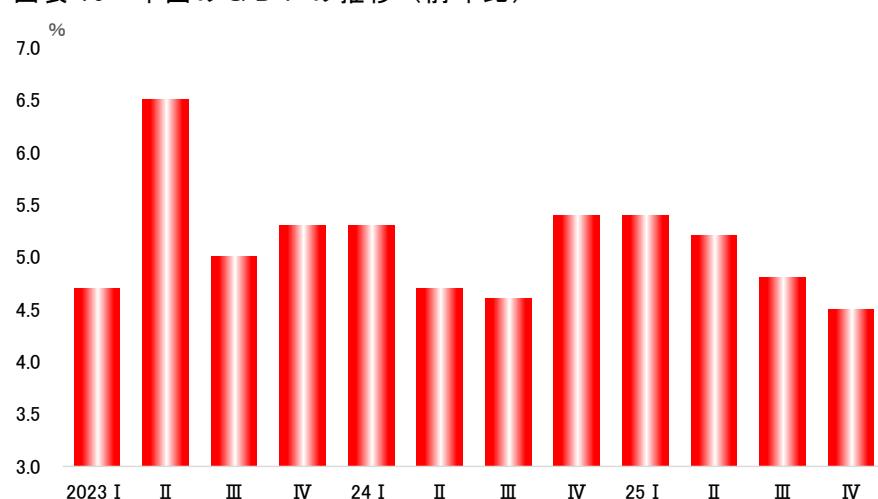
今後のユーロ圏の見通しについては、基本シナリオとしては緩やかな持ち直しが続くものとみられる。良好な雇用環境と安定した物価動向が続くことなどから個人消費は底堅く推移する

ものと予想され、また、ドイツなどの産業競争力強化に向けた財政政策と投資拡大が幅広く生産活動を促し、景気を押し上げていくことが期待される。

ただし、リスク要因として「通商政策をめぐる不確実性」と「フランスの政治不安の長期化」の2つが挙げられる。はじめに通商政策については、EUと米国の関税交渉は共同声明の発表を受けて一度は落ち着いた状況になったものの、米国はEUのデジタル規制には不満を持っているとされており、ウクライナ情勢への立場の違いやグリーンランド領有問題などをきっかけとして貿易摩擦が再燃することが懸念される。2つめのフランスの政治不安については、年金制度の改革や緊縮予算を目指すマクロン大統領とそれに反対する野党陣営が激しく対立する図式となっており、25年のうちに26年予算が成立しないといった深刻な状況に陥っている（暫定的なつなぎ予算により政府閉鎖は回避）。与党の支持率が低い状況にあるためこの難局を乗り切ることは至難の業と言われており、当面は、野党の意見を反映させながら政策を進めていくとみられるが、事態の収束を図るために国民議会の解散やマクロン大統領が辞任を余儀なくされるといった可能性も考えられる。その場合は、政治の不確実性が急速に高まり、また、拡張的な財政政策を主張する政党が政権を取ることとなれば、フランスの国債利回りが上昇することなどを通じて金融市場の混乱や実体経済への悪影響も出てくると見込まれ、実際に現時点でも政治情勢への不安などを背景に企業の景況感は悪化するものとなっている。さらに、緊縮財政が進まないことへの不安などからフランス国債の格付けが引き下げとなるなど、フランスを震源とする金融不安さえ考えられるほか、ユーロ圏の中心国であるフランスの政治不安は経済面の競争力強化などへの悪影響も懸念され、景気下押しの大きな要因になると予想される。

中国経済については、国家統計局によると25年10～12月期の成長率は前年比4.5%増となり、7～9月期（同4.8%増）に比べ減速するものとなった（図表13）が、25年は同5.0%増と前年と同水準の成長となり、輸出などがけん引することで政府目標としていた5%前後を達成した。しかし、長年の課題である若年層の失業率の高さが継続するなど雇用環境には厳しさが見られ、今後の消費活動にどう影響してくるのかが注目される。また、投資についても不動産開発や固定資産投資などを中心に依然として弱い動きが続いており、住宅や商業施設などの不動産市場が上向く兆しが見られないことに加えて、いわゆる「内巻（ネイジュアン）」による収益性の悪化などが要因と考えられる。内巻とは、中国政府が最近において問題視している経済活動のことであり、具体的には過当競争や過剰生産などで生じる非合理的な価格競争のことを指すものである。こ

図表13 中国のGDPの推移（前年比）



資料：中国国家統計局

ういった内巻による収益性の低下が企業の投資の意思決定にネガティブな作用を及ぼしていることが投資の弱含みの一つの要因となっていると言えよう。

今後については、中国政府では内巻への対応、そして製造業の高度化を図っていくという観点から、「反内巻政策」を展開していくこととしている。具体的には、無秩序な価格競争を正していくことや公平な競争を維持していくことなどであり、これによって過当競争の緩和や相対的に競争力に乏しい企業の淘汰が進むと予想されるほか、デフレ圧力の緩和などを通じて中国経済の成長基盤の安定にもつながるということができる。また、前述のとおり中国では年齢が10代後半から20代前半の失業率の高さが課題となっており、産業別にみると製造業の雇用吸収力が弱いものとなっているため、中長期的には先ほど説明した反内巻政策の効果が見込まれる中で、短期的にはサービス業の雇用吸収力を高めていく必要があると考えられる。この点については、中国共産党の全体会議で承認された次期5カ年計画において、消費拡大を戦略の柱としながらサービス市場などの新たな需要を作り上げていくことによる消費と投資の好循環という方針が明記されており、具体的な施策として実行に移されることが期待される。こうした政策支援により家計消費が中国経済の成長におけるドライバーとなる可能性があるほか、インバウンドについても政府は中国の文化や観光のプロモーションの強化、訪中外国人への宿泊や決済支援などの回復策を講じるとしており、観光に関連する産業の拡大が中国の経済成長に寄与していくものと予想される。

(3) 本県経済は緩やかな改善の動きへ

こうした国内外の経済の流れの中で、本県経済においては住宅投資が一進一退となるものの、個人消費は底堅く推移するほか生産活動も回復の動きを強めるなど、日本経済と同様に緩やかに改善していくものと予想される。

① 個人消費は底堅い動き

個人消費は本県の経済活動の主力であり、その動きは今後の本県経済の動向を左右する側面がある。消費活動に影響を与える実質賃金の推移を毎月勤労統計調査(岩手県ふるさと振興部)で確認すると、本県の実質賃金指数(現金給与総額 5人以上規模の事業所)は2025年4月と7月は前年同月比でプラスとなったものの8月以降は3カ月連続でマイナスとなるなど一進一退の状況となっている。しかし、26年の春闘も高い賃上げ率が見込まれており、本県においても企業の経営の効率化や生産性の向上などが実現していくことを前提としながら賃上げの動きが広がることが期待される。今後は、円安を起因とする物価上昇といったリスクファクターはあるものの、賃上げの浸透が消費活動の活発化のほか消費マインドの改善につながることも期待され、個人消費は底堅い動きで推移すると予想される。

② 設備投資には明るさ

当社が25年10月に実施した岩手県内企業設備投資計画調査によると、25年度下期の設備投資計画について「計画決定」と「計画検討」を合わせた割合は53.7%となり、前年同期調査(49.0%)を上回る結果となった。また、26年度上期は6割弱の企業が設備投資の有無を決定しているほか、「計画決定」と「計画検討」の合計は37.9%と前年同期調査(36.8%)を上回り、企業の設備投資意欲には明るさが見られるものとなった。

③ 住宅投資は一進一退

住宅投資は、法改正による反動減が一巡するなかでやや持ち直していくことが期待され、賃上げによる所得環境の改善も後押しとなるものと見られる。一方、建設コストの高止まりなどの供給制約や住宅ローン金利の上昇などのマイナス要因もあり、全体として一進一退で推移するものと見込まれる。

④ 公共投資は強含み

公共投資については、国土交通省は26年度予算概算要求で公共事業関係費を前年度予算比19.1%増の6兆2,820億円としており、また、本県の26年度当初予算編成の考え方においても公共事業は前年度予算並みとするものの前年度の経済対策分を含めた実行予算ベースを勘案することなどから、強含みで推移するものとみられる。

⑤ 生産活動は回復色を強める動き

生産活動は、輸送機械が強含みで推移し、電子部品・デバイスもプラス傾向が見込まれるほか食料品も改善するなど、全体として回復色を強める動きになるものと予想される。

輸送機械については、本県の完成車製造工場では25年より新たな車種がラインナップに加わっており、従来の車種の堅調な販売実績と相俟って小型車の重要な国内生産拠点として強含みの生産水準が続くものと考えられる。また、電子部品・デバイスも全体として増産基調になることが予想される。世界半導体市場統計によると26年の半導体の市場規模は9,754億ドル（約152兆円 前年比26.3%増）とみられており（25年12月時点）、これは、引き続きデータセンター投資がけん引するほか、AI機能を搭載したスマートフォンやパソコンの需要拡大などが主な要因である。このほか、報道によると本県の半導体製造工場では今年の夏を目途に第10世代と呼ばれる技術によるフラッシュメモリーの生産が開始される予定となっており、AIが急速に浸透する中で需要が高まっているデータセンターでの活用が見込まれる。さらに、食料品は物価上昇による買い控えといった懸念要因はあるものの、賃上げの浸透による個人消費の拡大などから改善の動きに転じることが期待される。

⑥ 雇用情勢は需給が引き締まった状況が継続

企業の雇用判断について見てみると、前述の岩手県内企業景況調査では今後3カ月間の先行きの雇用人員BSI（「過剰」－「不足」）は現状と同値のマイナス37.2となり、現状と同程度の不足感が続くと予想される。同調査における「経営上の問題点」の設問では「従業員の確保難」が常に上位となっているなど企業の人手不足は共通の課題として横たわっており、雇用情勢は引き続き需給が引き締まった状況となる公算が大きい。

（経営支援部 シニアマネジャー 沢田 茂）

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。
私たちは岩手銀行とともにお取引先の伴走者として寄り添い続けます。

ラインナップ >>

事業承継	組織再編	M&A
<ul style="list-style-type: none">・株式集約・株式移転・承継計画・納税資金準備・後継者育成	<ul style="list-style-type: none">・グループ経営・親会社化・資本関係整理・法人成り・資産管理会社	<ul style="list-style-type: none">・株主利潤・雇用、カンバン継続・業界再編・事業多角化・広域マッチング
民事信託	人材紹介	専門家・副業人材紹介
<ul style="list-style-type: none">・民事信託・家族信託・遺言信託・遺産整理	<ul style="list-style-type: none">・幹部人材・中核人材・専門人材・社長の右腕・社長後継者	<ul style="list-style-type: none">・EC強化・SNS・WEBマーケティング・DX支援・SDGs、脱炭素推進・海外営業
成長戦略	生産性向上	人材育成
<ul style="list-style-type: none">・現状分析・事業計画・経営ビジョン・事業再構築・補助金申請	<ul style="list-style-type: none">・業務効率化・デジタル化・ISO、HACCP取得・現場改善・5S活動	<ul style="list-style-type: none">・新人研修・財務研修・ビジネスマナー研修・リーダー育成・営業スキル研修
生産性向上	人事労務	リサーチ
<ul style="list-style-type: none">・人事制度・労務管理・社員満足度・社員評価・自律型組織	<ul style="list-style-type: none">・受託調査・経済調査分析・産業調査分析・経済講演	

お取引先の声 >>

地元の事情がわかるので相談しやすい
(盛岡市・小売業)

M&Aで数百年の伝統を後世に残せた
(盛岡市・製造業)

無事に補助金申請が採択され感謝
(北上市・建設業)

地元ならではの出会い・引合せに感謝
(奥州市・製造業)

紹介でハイスキルな人材と仕事できた
(八戸市・小売業)

地域特性を加味した戦略が策定できた
(釜石市・小売業)

複数のコンサルの中で最も親身に提案してくれた
(一関市・建設業)

会社の株承継から個人相続まで任せられて安心
(宮古市・建設業)

高齢の親の財産管理の不安が解消できた
(紫波町・個人のお客様)





岩手には、岩手を知る、
ビジネスコンサルティングを。

I am

your PARTNER.

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。
私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして
地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。
そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、
課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

**事業承継／M&A／人材紹介
民事信託／経営支援／地域経済調査**

いわぎんリサーチ＆コンサルティング株式会社
本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ＆コンサルティング(株) リサーチレポート 2026年2月
発行 いわぎんリサーチ＆コンサルティング株式会社 発行責任者 佐々木 泰司
〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号
TEL 019-624-8344
<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>